JISの確認の計画（案）

資料3

No	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合【凡例】1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無（提有）対応国際規格が存在せず、国際規格に提案中又は提案予定のもの。5: 無（提無）対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。6: 無（提未）対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。）	備考
1	確認	C0303	構内電気設備の配線用図記号	技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人　電気設備学会	6	
2	確認	C0450	電気及び関連分野―信号指定及び接続指定	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無	1	暫定確認
3	確認	C0451	電気及び関連分野―プラント，システム及び装置用の技術文書の分類及び指定	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無	1	暫定確認
4	確認	C0452-1	電気及び関連分野―工業用システム，設備及び装置，並びに工業製品―構造化原理及び参照指定―第1部：基本原則	対応国際規格が改訂されたが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無	1	暫定確認
5	確認	C0452-2	電気及び関連分野―工業用システム，設備及び装置，並びに工業製品―構造化原理及び参照指定―第2部：オブジェクトの分類（クラス）及び分類コード	対応国際規格は新たな規格に置き換わったが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無	1	暫定確認
6	確認	C0453	電気及び関連分野―部品リストの作成	対応国際規格は新たな規格に置き換わったが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無	1	暫定確認
7	確認	C0454	電気及び関連分野―技術情報及び文書の構造化	対応国際規格は改訂されたが技術的内容の修正の必要がなく、また、他のJISに引用されていること及び改正のニーズが高くないため確認とする。	無	1	
8	確認	C0455	電気及び関連分野―工業用システム，設備及び装置，並びに工業製品―システムにおける接続端の識別	対応国際規格は改訂されたが技術的内容の修正の必要がなく、改正のニーズが高くないため確認とする。	無	1	
9	確認	C0457	電気及び関連分野―取扱説明の作成―構成，内容及び表示方法	対応国際規格は新たな規格に置き換わったが、2020年度にこの規格の改正の着手を検討するために、確認とする。	無	1	暫定確認
10	確認	C1001	標準気中ギャップによる電圧測定方法	対応国際規格や引用規格の改正がなく、技術的内容の修正の必要もないため、確認とする。	一般社団法人　電気学会	2	
11	確認	C1002	電子測定器用語	技術的内容の変更が必要なく、また、規格利用ニーズがあるため、確認とする。	一般社団法人　電子情報技術産業協会	6	
12	確認	C1005	電気・電子計測器の性能表示	対応国際規格が改訂されておらず、技術的内容の変更もないため、確認とする。	一般社団法人　電気学会	1	
13	確認	C1103	配電盤用指示電気計器寸法	対応国際規格が1999年に統合されているが技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人　日本電気計測器工業会	3	
14	確認	C1202	回路計	引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人　日本電気計測器工業会	6	
15	確認	C1210	電力量計類通則	引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人　日本電気計測器工業会	6	
16	確認	C1508	騒音計のランダム入射及び拡散音場校正方法	対応国際規格に変更がなく、引用規格の改正があるが、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人　日本騒音制御工学会	1	
17	確認	C1611	サーミスタ測温体	今年度中を目途に、関係者とJIS改正の方向性を整理するため、確認とする。	一般社団法人　日本電気計測器工業会	6	暫定確認
18	確認	C1612	放射温度計の性能試験方法通則	改正作業を開始することとしているが、申出・公示予定時期が2021年度以降となるため。	一般社団法人　日本電気計測器工業会	6	暫定確認
19	確認	C2137	電気絶縁材料の耐トラッキング性試験方法―回転円板浸せき試験	対応国際規格の改訂がなく、現規格の規定内容に関してユーザーからの改正要望がないため、確認とする。	一般社団法人　電気学会	1	
20	確認	C2300-1	電気用セルロース紙―第1部：定義及び一般要求事項	対応国際規格を改訂することが　2017年には決定しており、2020年に改訂作業がスタートする予定である。その後、JIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会	2	暫定確認
21	確認	C2300-2	電気用セルロース紙―第2部：試験方法	対応国際規格を改訂することが　2017年には決定しており、2020年に改訂作業がスタートする予定である。その後、JIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会	2	暫定確認
22	確認	C2300-3-1	電気用セルロース紙―第３－１部：個別製品規格―絶縁紙	対応国際規格を改訂することが　2017年には決定しており、2020年に改訂作業がスタートするため　その後、JIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会	2	暫定確認
23	確認	C2305-1	電気用プレスボード及びプレスペーパー―第１部：定義及び一般要求事項	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会	2	暫定確認
24	確認	C2305-2	電気用プレスボード及びプレスペーパー―第２部：試験方法	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会	2	暫定確認
25	確認	C2305-3-1	電気用プレスボード及びプレスペーパー―第３－１部：個別製品規格―プレスボード	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会	2	暫定確認
26	確認	C2315-1	電気用バルカナイズドファイバー―第1部：定義及び一般要求事項	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会	2	暫定確認
27	確認	C2315-2	電気用バルカナイズドファイバー―第2部：試験方法	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会	2	暫定確認

JISの確認の計画（案）

No	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合【凡例】1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無（提有）対応国際規格が存在せず、国際規格に提案中又は提案予定のもの。5: 無（提無）対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。6: 無（提未）対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。）	備考
28	確認	C2315-3-1	電気用バルカナイズドファイバー―第３－１部：個別製品規格―平板	対応国際規格が改訂中であり、その結果を待ってJIS改正の要否を検討するため、確認とする。	電気機能材料工業会	2	暫定確認
29	確認	C2323-1	電気用非セルロース紙―第１部：定義及び一般要求事項	対応国際規格の改訂がなく、規格の改正及び廃止の必要がないため、確認とする。	電気機能材料工業会	1	
30	確認	C2323-2	電気用非セルロース紙―第２部：試験方法	対応国際規格の改訂がなく、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、規格の改正及び廃止の必要がなく、確認とする。	電気機能材料工業会	2	
31	確認	C2323-3-3	電気用非セルロース紙―第３－３部：個別製品規格―アラミド紙	対応国際規格の改訂がなく、技術的改正の必要はないため、確認とする。	電気機能材料工業会	2	
32	確認	C2808	医用接地センタボディー及び医用接地端子	引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はなく、改正要望がないため、確認とする。	一般社団法人　電気設備学会	5	
33	確認	C3108	電気用硬アルミニウム線	追補改正を検討しているが、2020年度以降に改正作業を進める予定のため、2020年度内の公示は困難であることから、確認とする。	一般社団法人　日本電線工業会	5	暫定確認
34	確認	C3215-2	巻線個別規格―第2部：クラス130の融着層付きはんだ付け可能ポリウレタン銅線	今年度中を目途に、関係者とJIS改正の方向性を整理するため、確認とする。	一般社団法人　日本電線工業会	2	暫定確認
35	確認	C3215-4	巻線個別規格―第4部：クラス130のはんだ付け可能ポリウレタン銅線	今年度中を目途に、関係者とJIS改正の方向性を整理するため、確認とする。	一般社団法人　日本電線工業会	2	暫定確認
36	確認	C3215-54	巻線個別規格―第54部：クラス155のポリエステル銅線	対応国際規格は廃止されているが、この規格の製品は広く国内で使用されており、規格の改正及び廃止の必要がないため、確認とする。	一般社団法人　日本電線工業会	2	
37	確認	C3216-1	巻線試験方法―第1部：全般事項	対応国際規格の改訂がなく、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はない、規格の改正及び廃止の必要がないため、確認とする。	一般社団法人　日本電線工業会	2	
38	確認	C3216-3	巻線試験方法―第3部：機械的特性	今年度中を目途に、関係者とJIS改正の方向性を整理するため、確認とする。	一般社団法人　日本電線工業会	2	暫定確認
39	確認	C4402	浮動充電用サイリスタ整流装置	規定内容に変更はないが、引用規格に改廃があったため、追補改正を予定している。2020年度以降のJIS案作成となるため、確認とする。	一般社団法人　電池工業会	5	暫定確認
40	確認	C7501	一般照明用白熱電球	対応国際規格の改訂がなく、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	一般社団法人　日本照明工業会	2	
41	確認	C7506-1	自動車用電球類―第1部：寸法，電気的・光学的初特性	対応国際規格は改訂されたが、関連する国際規格が継続審議中であり、それらの改訂動向が明らかとなってから改正の要否を検討するため、確認とする。	一般社団法人　日本照明工業会	2	暫定確認
42	確認	C7506-2	自動車用電球類―第2部：性能要求事項	対応国際規格は改訂されたが、関連する国際規格が継続審議中であり、それらの改訂動向が明らかとなってから改正の要否を検討するため、確認とする。	一般社団法人　日本照明工業会	2	暫定確認
43	確認	C7651	一般照明用電球形蛍光ランプ	我が国独自のJISマーク表示対象のJISであり、市場実態及び技術動向に変化がなく規格の改正及び廃止の必要がないため、確認とする。	一般社団法人　日本照明工業会	5	
44	確認	C8113	投光器の性能要求事項	我が国独自のJISであり、市場実態及び技術動向に変化がない。また、引用規格のC8105-1の最新版(2017)によるこの規格への影響はないため、確認とする。	一般社団法人　日本照明工業会	5	
45	確認	C8120	交流及び／又は直流用蛍光灯電子制御装置―性能要求事項	対応国際規格では、主に調光時のSoSとCVの規定が追加改正されている。しかし、我が国で主流のFHFランプに対応できていないこと、他の改正内容等がランプJISのデータシートで反映されていないことから、確認とする。	一般社団法人　日本照明工業会	2	
46	確認	C8153	LEDモジュール用制御装置―性能要求事項	最新国際規格に対応しており、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人　日本照明工業会	2	
47	確認	C8302	E形受金をもつアダプタ及び分岐ソケット	成熟した日本独自製品のJISであり、引用するJISも廃止されておらず、規格改正及び廃止の必要性が無いため、確認とする。	一般社団法人　日本配線システム工業会	5	
48	確認	C8713	密閉形小形二次電池の機械的試験	対応すべき国際規格である IEC61959が改訂されておらず、さらにその他の改正すべき状況も発生していないため、確認とする。	一般社団法人　電池工業会	2	
49	確認	C9304	スポット溶接用電極	対応国際規格の改訂はなく技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人　日本溶接協会	2	
50	確認	C9305	抵抗溶接装置	対応国際規格の改訂があり、JIS化を検討中であるが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人　日本溶接協会	2	暫定確認
51	確認	C9313	重ね抵抗溶接機用制御装置	対応国際規格の改訂はなく、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人　日本溶接協会	5	
52	確認	C9318	ポータブル・スポット溶接機用水冷二次ケーブル	対応国際規格の改訂はなく、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人　日本溶接協会	2	
53	確認	C9323	抵抗溶接機用変圧器―全変圧器に適用する一般仕様	対応国際規格の改訂があり、JIS化を検討中であるが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人　日本溶接協会	2	暫定確認

JISの確認の計画(案)

資料3

No	公示の種類	規格番号	現行JIS名称	理由	素案作成者	対応国際規格との整合 【凡例】 1: IDT 2: MOD 3: NEQ 4: 無(提有)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案中又は提案予定のもの。 5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。 6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。)	備考
54	確認	C60050-551	電気技術用語—第551部:パワーエレクトロニクス	引用規格の一つであるIEC 60050-551-20 につき、2017年に軽微な追補が発行されているが、該当追補の詳細を調査した結果、該当JISの内容と合致していると判断されたため、確認とする。	一般社団法人 電気学会	2	
55	確認	C60068-2-7	環境試験方法—電気・電子—加速度(定常)試験方法	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無	1	
56	確認	C60068-2-13	環境試験方法(電気・電子)減圧試験方法	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無	1	
57	確認	C60068-2-14	環境試験方法—電気・電子—第2-14部:温度変化試験方法(試験記号:N)	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無	1	
58	確認	C60068-2-27	環境試験方法—電気・電子—第2-27部:衝撃試験方法(試験記号:Ea)	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無	1	
59	確認	C60068-3-3	環境試験方法—電気・電子—機器の耐震試験方法の指針	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無	1	
60	確認	C60068-3-4	環境試験方法—電気・電子—第3-4部:高温高湿試験の指針	IECの最新版に対応しており、技術的内容の変更はないため、確認とする。	無	1	
61	確認	C60355	環境試験方法—電気・電子—大気腐食に対する加速試験—指針	対応国際規格は廃止されたが、TRとして新たに発行し存続しており、また、この規格は、他の規格から引用されており、規格利用ニーズがあることから、確認とする。	無	1	
62	確認	C60695-2-3	環境試験方法(電気・電子)ヒータによる不完全接続耐火性試験方法	対応国際規格が廃止されているが、この規格はC5260-2,3,4,5に引用されており規格利用ニーズがあるため、確認する。	無	3	
63	確認	C60695-2-11	耐火性試験—電気・電子—第2-11部:グローワイヤ/ホットワイヤ試験方法—最終製品に対するグローワイヤ燃焼性指数(GWEPT)	対応国際規格が改訂中(CDV)であり、改訂後にこの規格の改正要否を判断するため、確認する。	無	1	暫定確認
64	確認	C60695-6-1	耐火性試験—電気・電子—第6-1部:煙不透過性—一般指針	対応国際規格が改訂中(CDV)であり、改訂後にこの規格の改正要否を判断するため、確認する。	無	1	暫定確認
65	確認	C60695-8-1	耐火性試験—電気・電子—第8-1部:発熱—一般指針	対応国際規格の改訂があり、JIS化を検討中であるが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無	1	暫定確認
66	確認	C60695-10-3	耐火性試験—電気・電子—第10-3部:異常発生熱—成形応力解放変形試験	対応国際規格の改訂があり、JIS化を検討中であるが、改正申出・公示予定時期が2021年度以降となるため、確認とする。	無	1	暫定確認
67	確認	C60721-3-5	環境条件の分類—第3-5部:環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—車載機器の条件	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無	1	
68	確認	C60721-3-6	環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—第3-6部:船舶搭載機器の条件	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無	1	
69	確認	C60721-3-9	環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類 製品内部の環境条件	IECの最新版に対応しており、引用規格の改正が行われているが、技術的改正の必要はないため、確認とする。	無	1	
70	確認	C61000-4-4	電磁両立性—第4-4部:試験及び測定技術—電気的ファストトランジェント/バーストイミュニティ試験	IECの最新版に対応しており、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 電気学会	1	
71	確認	C61000-4-8	電磁両立性—第4-8部:試験及び測定技術—電源周波数磁界イミュニティ試験	IECの最新版に対応しており、技術的内容の変更はないため、確認とする。	一般社団法人 電気学会	1	
72	確認	C61800-5-1	可変速駆動システム(PDS)—第5-1部:安全要求事項—電気的, 熱的及びエネルギー	対応国際規格が改訂作業中であり、その結果を待ってJIS改正作業を開始する予定であるため、確認とする。	一般社団法人 電気学会	1	暫定確認